



## **WWE・株式会社ユークス 日本国内におけるデジタルコンテンツライセンス契約合意のご案内**

世界最大スポーツ・エンターテインメント企業WWE(本社:米国コネチカット州スタンフォード、会長兼CEO:ビンス・マクマホン)と、株式会社ユークス(本社:堺市堺区、代表取締役社長:谷口行規、以下「ユークス」)は、2013年より複数年の「デジタルコンテンツライセンス契約」に合意致しました。

これにより、ユークスはWWE.CO.JP、WWEモバイルをはじめ、WWEの日本国内でのデジタルコンテンツ全般の運営を担うことになりました。

従来からのサービスに加え、スマートフォン用アプリ、有料動画コンテンツなどデジタルコンテンツ関連の新規WWE関連サービスを今後両社協力の下、日本国内にて積極的に展開してまいります。

今回、両社間で初となるパートナーシップを契機に、「WWE」のゲームを10年以上開発してきたユークスのノウハウを上記サービスに活かし、かつ、新規サービスの導入を通じて、日本におけるWWEファン層拡大に共に尽力していく所存です。

### **【ライセンス契約に含まれる既存の提供中サービス】**

#### ■WWE日本語公式WEBサイト <http://wwe.co.jp>

- ※2013年2月1日より動画サービスを開始
- ※2013年3月1日完全リニューアル予定

#### ■WWEモバイル <http://m.wwe.co.jp>

- ※NTTドコモ、KDDI、Softbank対応
- ※NTTドコモのみスマートフォン対応済、KDDI、Softbankも近日対応予定(iPhone含む)

### **【ライセンス契約に含まれ今後展開予定のサービス】**

#### ■WWEスマートフォンアプリなど新規デジタルコンテンツサービスを展開予定

広く貴媒体読者の皆様にご案内いただきますよう、お願い申し上げます。

### 本件に関するお問い合わせ先

#### **WWE Japan**

TEL: 03-5456-6052/FAX: 03-5456-3161  
担当: 徳升(Hiroomi.Tokumasu@wwecorp.com)  
清原(Aya.Kiyohara@wwecorp.com)

#### **株式会社ユークス**

TEL:045-451-5217  
担当: 事業推進室 川合・寺杣(てらそま)  
E-Mail:yukessales@yukes.co.jp



## WWE

ビンス・マクマホンが会長を務め、米国コネチカット州スタンフォードに本社をおく、世界最大のスポーツ・エンターテインメント企業。

「ロウ」「スマックダウン」などのTV番組制作、PPV並びにVOD放送、ライブイベント、グッズ制作、デジタルメディアでの展開だけでなく出版・音楽・映画制作にも進出し、ニューヨーク証券取引所で株式公開を果たすなど、既に「プロレス」の枠を超え、「スポーツ・エンターテインメントビジネス」にまで昇華させています。

### WWEとは

- 1999年 NY証券取引所上場(証券コード:WWE)  
時価総額:5億USD(約410億円)以上 (2012年7月現在)
- 映画制作部門「WWEスタジオ」を有し2010年から2012年までに9タイトルをリリース予定
- 全世界で年間320回以上のライブイベントを開催
- WWEのTV番組を全米毎週1,150万人(うち400万人が女性)が視聴
- 世界145カ国以上の国々で30以上の言語で放送中
- PPVの収入が2000年より総額9,500万USD(約78億円)を超える
- 公式ホームページ(WWE.com)へ毎月1,220万のユニークビジター
- 世界200社以上とライセンス商品契約、  
売上は2010年に年間10億USD(約820億円)を記録



## 株式会社ユークス

### 株式会社ユークスについて(<http://www.yukes.co.jp/>)

ユークスは、プレイステーションでテレビゲーム史上初の3Dプロレスを開発して以来、格闘ゲームでは世界をリードし続けています。近年ではプロレス以外にも、総合格闘技ジャンルで技術力を十分に発揮したゲームとして高く評価されており、かつ、ハリウッド映画「リアルスティール」などを題材にしたデジタルダウンロードゲームも、新しいビジネスモデルで成功を収めています。

もう一つのユークスの強みは、海外市場での強さであり、海外のパートナーとの良好な関係構築にて立証しています。

また、国内アミューズメントマシンにおける画像制作分野においても、そのクオリティは、取引先から高く評価されています。

ユークスは、今後もお客様の嗜好を的確にとらえ、市場環境に適合した開発・販売戦略を展開することにより、「ユークスブランド」の成長を推進してまいります。

